



# 2023年3月期 第2四半期決算説明

2022年11月4日

 山一電機株式会社

## ご説明内容

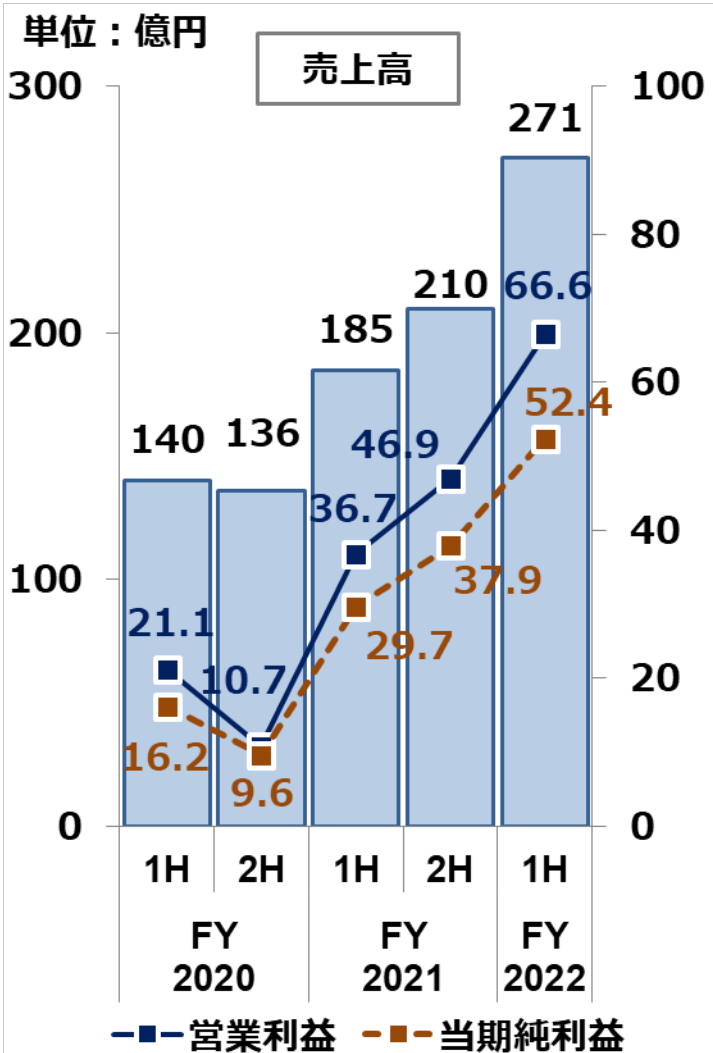
- 【1】 FY2022 第2四半期業績結果
- 【2】 FY2022 通期業績予想
- 【3】 自己株式取得について
- 【4】 配当について

### 本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	TS事業
コネクタソリューション事業	CS事業
光関連事業	OPT事業

## 業績結果

第 2 四半期累計期間として最高売上高ならびに利益を更新いたしました。



単位：億円	FY2021 上期実績	FY2022 上期		前年 同期比	前年同期 増減率
		8月5日 公表値	実績		
売上高	185	273	271	86	46.4%
営業利益	36.7	63.5	66.6	29.9	81.3%
経常利益	37.6	68.0	72.8	35.2	93.7%
当期純利益	29.7	48.0	52.4	22.6	76.0%
EPS (円)	140.00	229.02	250.41	110.41	----
BPS (円)	1292.70	----	1741.63	448.93	----

為替レート	FY2021 2Q	FY2022 2Q	増減
USD (円)	109.80	133.97	24.17
EUR (円)	130.90	138.70	7.80

## 事業別業績結果

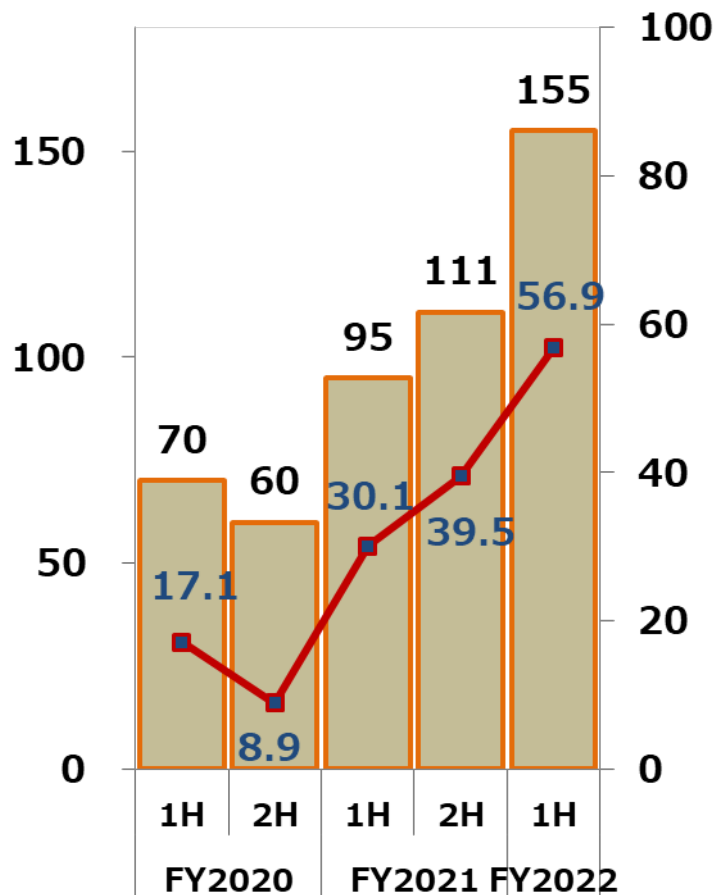
単位：億円		FY2021 上期実績	FY2022 上期		前年 同期比	前年同期 増減率
			8月5日 公表値	実績		
TS事業	売上高	95	162	155	59	62.4%
	営業利益	30.1	55.5	56.9	26.8	89.0%
CS事業	売上高	81	101	106	24	29.8%
	営業利益	6.4	6.7	7.6	1.2	18.8%
OPT事業	売上高	7	9	9	1	22.9%
	営業利益	0.8	1.2	1.3	0.5	64.8%
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 0.6	0.1	0.7	1.3	----
合計	売上高	185	273	271	86	46.4%
	営業利益	36.7	63.5	66.6	29.9	81.3%

# TS事業業績結果

単位：億円

## TS事業

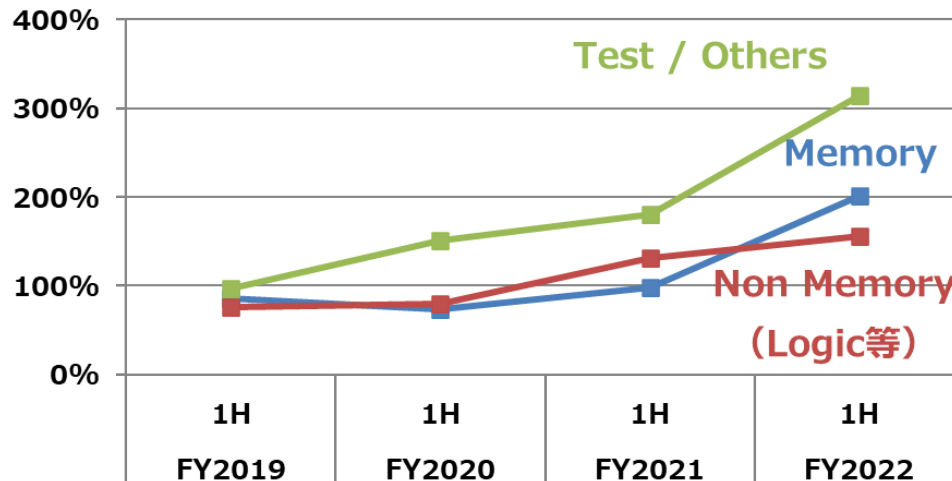
TS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+59億円	62.4%
営業利益	+26.8億円	89.0%



■売上高 ■営業利益

- ◆ テスト用ソケットは、自動車ならびにPC向けが順調に推移しましたが、スマートフォン向けの一部製品で生産調整が行われたことから、売上高は公表値を下回る結果となりました
- ◆ メモリ半導体用ソケットはNAND向けならびにDRAM向けの新製品等が順調に推移
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS向け製品を中心に堅調に推移

2018年度1H売上を100%としての推移

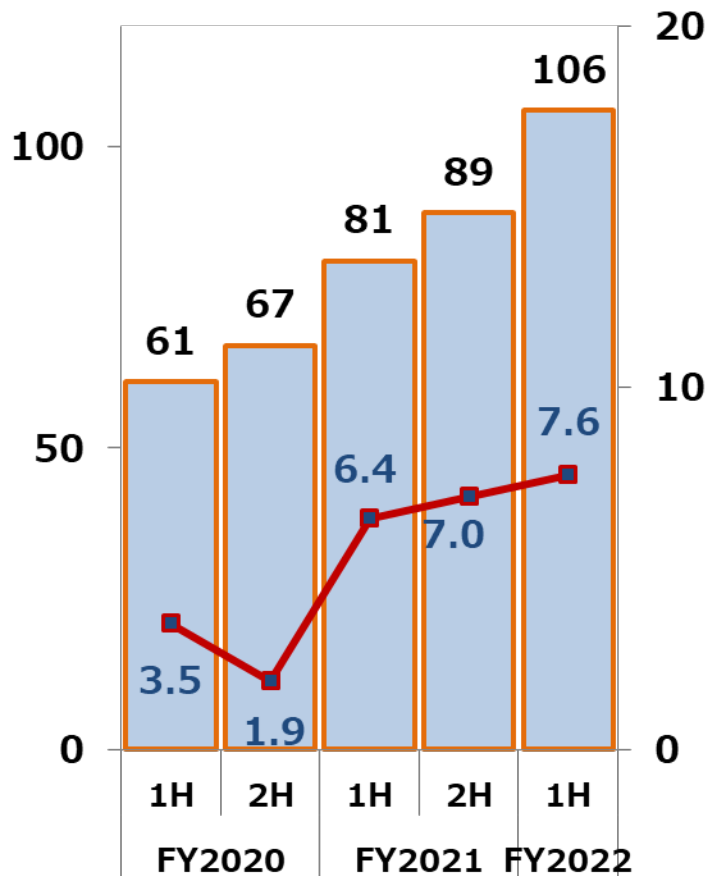


# CS事業業績結果

CS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+24億円	29.8%
営業利益	+1.2億円	18.8%

単位：億円

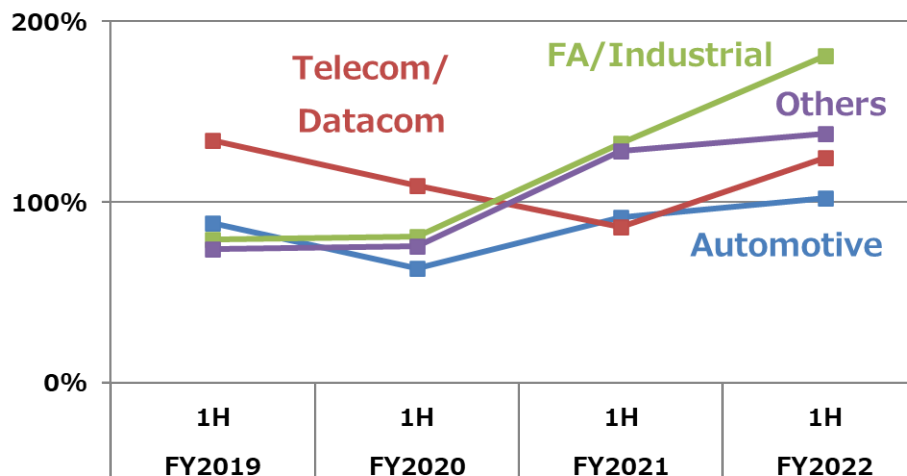
## CS事業



売上高 営業利益

- ◆ 産機市場向け製品は欧州にて好調が継続
- ◆ 通信市場向け製品は、米国を中心に高速大容量伝送の需要拡大で伸長
- ◆ 車載市場向け製品は半導体不足の影響が続いていたが回復基調へ転じた
- ◆ 原材料費や輸送費のコストアップで経費が増加したが、生産性ならびに品質改善を行い最小限の影響に留めた

2018年度1H売上を100%としての推移



為替影響

通貨	2021年度 2Q	2022年度 2Q	増減
USDレート (円)	109.80	133.97	+24.17
EURレート (円)	130.90	138.70	+7.80

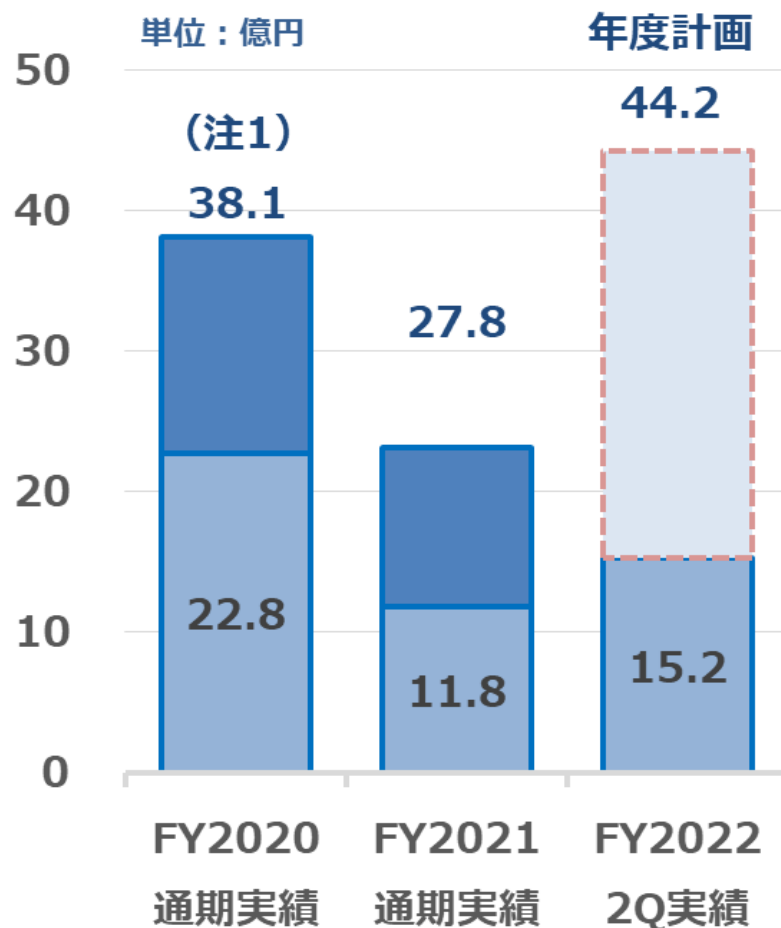


対前年同期為替影響額	
売上高	34.3億円
営業利益	20.4億円

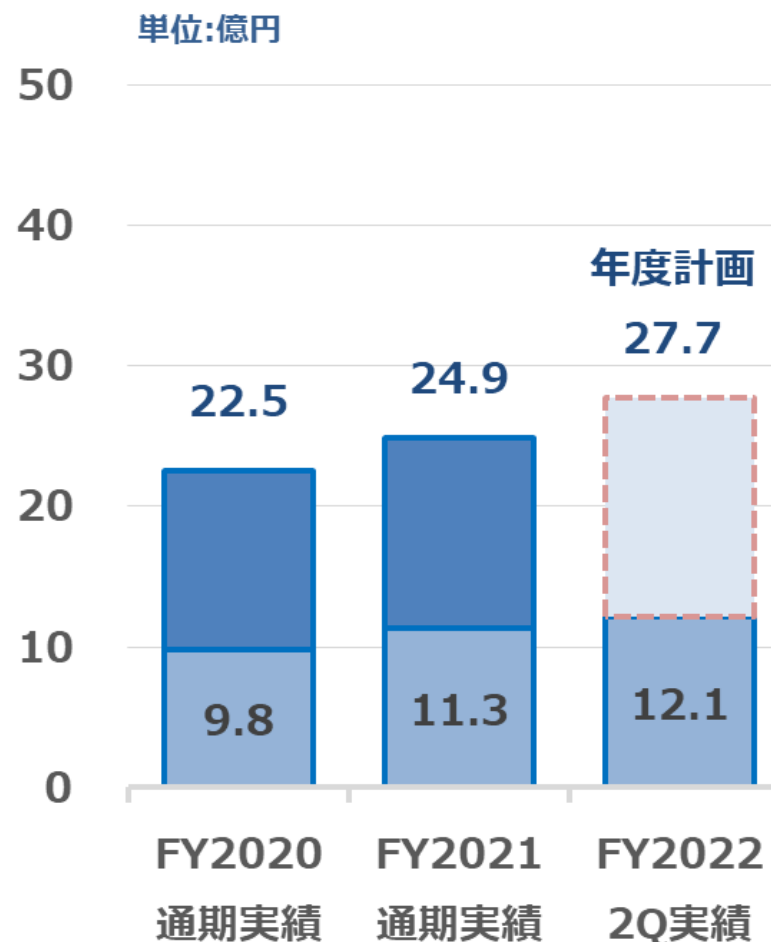
通期の為替感応度 (1円影響額/年間)	売上高影響額	営業利益影響額
USD	2.0億円	1.1億円
EUR	0.7億円	0.1億円

## 設備投資・減価償却費

設備投資額



減価償却費



(注1) 2020年度の設備投資額はドイツ新工場移転及び、佐倉事業所ソーラー発電・蓄電システムへの投資費用 約14億円が含まれております。



## 上半期トピック

### ◆ フィリピンにおける土地取得について

当社は、2022年9月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社であるPMI Holdings, Inc.が土地を取得することに関し決議いたしました。

#### ➤ 土地取得の目的

世界的な半導体需要の拡大による半導体テストソケットの安定した供給体制の構築及び、車載機器、通信機器、産業機器への多様化する顧客ニーズに対し、よりスピーディに対応するため、当社グループの連結子会社であるPricon Microelectronics, Inc.（フィリピン）の新規生産工場（第三工場）を建設し生産能力の増強を目指します。

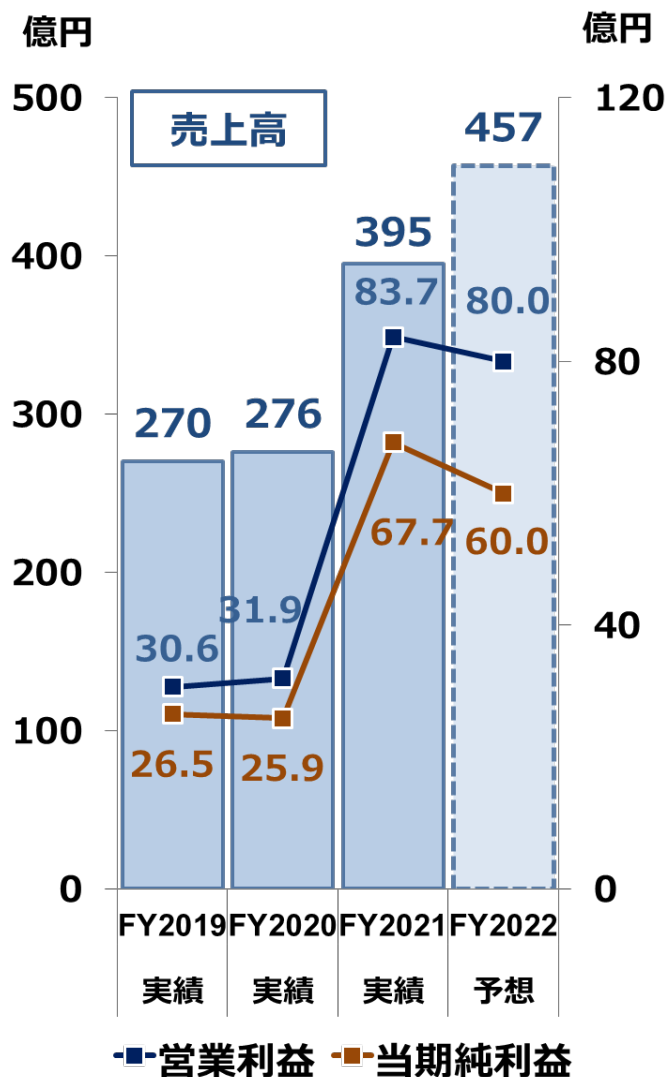
尚、新規生産工場の建設開始時期等は現在未定であり、確定次第速やかに開示いたします。

#### ➤ 取得資産の内容

所在地	Lots 1-2 Block 5 Elysan Road, Light Industry & Science Park IV (LISP IV), Brgy. Bulihan, Malvar, Batangas Philippines
取得土地面積	33,696㎡
取得金額	350百万フィリピン・ペソ（約9億円）
資金計画	自己資金

参考：現在稼働するフィリピンの第一工場と隣接する第二工場の敷地合計面積：18,595 m<sup>2</sup>

## FY2022通期 修正業績予想



億円

単位：億円	FY2021 通期	FY2022 通期				
		期初予想	8月5日 公表予想	今回予想	対前年比	前年同期 増減比
売上高	395	403	未定	457	61	15.6%
営業利益	83.7	74.0	未定	80.0	▲ 3.7	-4.5%
経常利益	87.4	74.0	未定	86.0	▲ 1.4	-1.7%
当期純利益	67.7	54.0	未定	60.0	▲ 7.7	-11.4%
EPS (円)	319.25	255.48	未定	287.90	▲ 31.35	----

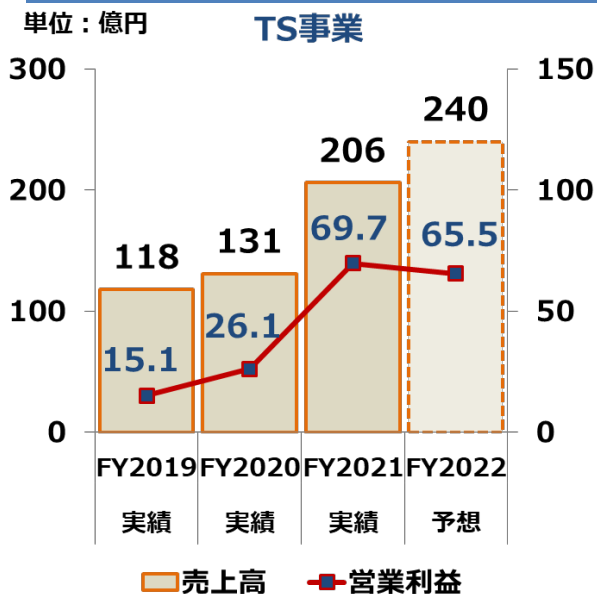
### 2022年度連結業績予想の前提となる為替レート

為替レート	FY2021	FY2022	増減
USD (円)	112.37	140.00	27.63
EUR (円)	130.56	140.00	9.44

## FY2022通期 事業別修正業績予想

単位：億円		FY2021 通期実績	FY2022 通期				
			期初予想	8月5日 修正予想	通期 今回予想	前年同期比	前年同期 増減比
TS事業	売上高	206	196	未定	240	33	16.0%
	営業利益	69.7	53.7	未定	65.5	▲ 4.2	-6.0%
CS事業	売上高	170	187	未定	200	29	17.0%
	営業利益	13.4	18.3	未定	12.0	▲ 1.4	-11.0%
OPT事業	売上高	17	19	未定	17	▲ 0	-2.1%
	営業利益	1.7	2.0	未定	1.5	▲ 0.2	-13.2%
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 1.1	0.0	未定	1.0	2.1	----
合計	売上高	395	403	未定	457	61	15.6%
	営業利益	83.7	74.0	未定	80.0	▲ 3.7	-4.5%

## FY2022通期 事業別業績予想



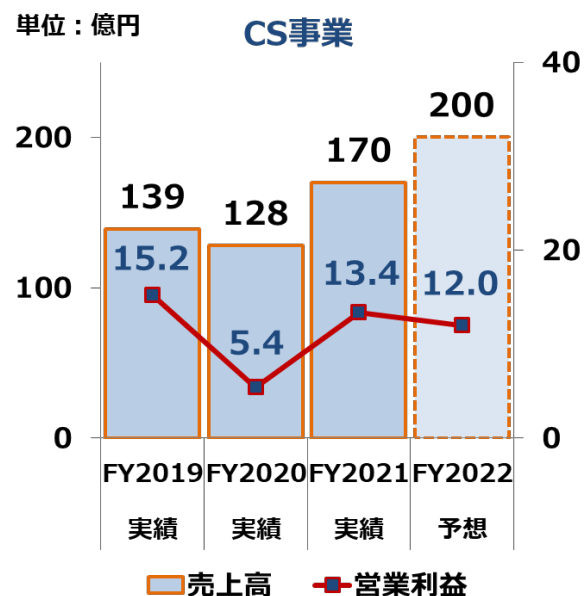
下期につきまして、半導体市場の減速に伴う設備投資抑制、スマートフォンを中心としたモバイル機器市場の低迷等、厳しい状況が予想されますが、半導体不足の改善から自動車市場向け製品の需要回復が予想されます。また、損益面では、エネルギー価格及び原材料費・輸送費の高騰に加え、新工場建築に関わる経費等の支出増加を見込みました。

### TS事業：

- ◆ テストソケットはスマートフォン向け製品を中心に来年度モデル向け新製品の開発期間となる見込み
- ◆ メモリ半導体用ソケットはメモリ市場環境悪化もあり全体的に生産調整が行われる見込み
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS向けを中心に堅調な見込み

### CS事業：

- ◆ 産機市場向け製品は好調が続いていたが調整局面に進む見込み
- ◆ 車載市場向け製品は半導体不足に伴う減産調整が徐々に緩和され堅調な見込み
- ◆ 通信市場向けは米国向けを中心に高速大容量伝送の需要拡大で堅調な見込み



## 自己株式取得の状況

取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数 (単位：株)	取得上限金額	取得株数 (単位：株)	取得金額	取得期間 (受渡日基準)
2022年5月27日	400,000	700,000,000円	400,000	697,825,300円	2022年6月3日～2022年8月12日

### 【4】配当について

## 2022年度 配当金について

- ◆ 当社グループは、先の中期経営計画で配当性向30%を目指すことを公表し、2018年度より継続して30%を維持しております。本年度も通期の業績予想修正に伴い、期末配当予想額を、配当性向30%を基準に52円といたします。

ただし、最終配当金額については、2023年3月期 期末決算時の純利益額にて調整させていただきます。

	年間配当		
	上期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月13日公表)	35円	42円	77円
今回公表予想	35円	52円	87円
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	15円	81円	96円

- ◆ 2023年3月期の期末配当につきましては、2023年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

# ご清聴ありがとうございました

(第3四半期決算発表日 2023年2月3日(金) 15:00予定)

## ※注意事項

本資料は、2022年11月4日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: [furuhata@yamaichi.co.jp](mailto:furuhata@yamaichi.co.jp)